

首都圏企業道央に熱視線

プロジェクト
北海道
元気

IT（情報技術）システム企業の集積や、大地震の低い発生確率といった道央地方の潜在力に、首都圏企業の注目度が高まってきた。22日には札幌市内でITのシステム開発会社向けセミナーが開かれ、北広島市の工業団地では進出を決めた特殊注射針メーカー「ユニシス」（東京都）の落成式が行われた。

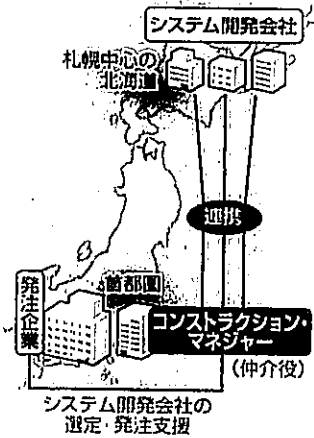
（塩見尚之、平田舞）

「東京の企業からの受注はこれまで、札幌支社を通じての発注が多かったと思う。今後は東京本社から直接発注も増え、収益力向上の実現可能性が高まる」

22日午後、札幌市中央区で開かれた道内のシステム

IT関連 人材豊富 低い震災リスク

システム開発会社と発注企業をつなぐ新しい仕組みの概要



開発会社向けセミナーで、「日本ニアシア開発推進機構」の小林寛介代表理事は、道内のIT企業に注目が集まっている現状をそう強調した。同機構は「コンストラクション・マネジャー」と呼ばれ、地方のシステム開発会社と首都圏の発注企業の仲介役をしている。

地方のシステム開発会社に注目が集まる背景には、今年から数年間、システム開発の技術者不足に拍車がかかると見込まれる現状がある。国民一人ひとりに番号を割り振る共通番号（マイナンバー）制度が来年から始まるのに合わせ、政府

機関などでシステム改修が進んでいるほか、複数の金融機関では数千億円規模のシステム刷新が進んでいる。大規模なシステム開発案件が集中する「IT業界の2015年問題」で、首都圏ではシステムエンジニアを確保しにくくなっている。

同機構によると、北海道は従業員50人以上の独立系システム開発会社が50社ある。東京、大阪、愛知、福岡に次ぎ、都道府県別で全5番目に多い。

システム開発の発注先として有力視されてきた中国などの海外企業では、人材費高騰でコスト削減メリス

トが低下している。外交関係がビジネスに影響するリスクがない点も、道内企業に熱視線が集まる一因となっている。

同機構は地方のシステム開発会社と連携して共同受注体制を築き、地方の開発会社の課題となっている認

■北広島

首都圏直下型地震など、想定される災害リスクの分散を図ろうと、ユニシスは北広島市内の工業団地に新工場を建設した。斎藤英也社長は22日の落成式で「北の大地から世界に羽ばたけよう、工場を誇っていきたい」と意欲をみせた。

2011年3月の東日本大震災後、災害に備えて生産拠点を本社機能を道内に分散させようとする動きが、北広島市で進められた。

式に出席し、道の高橋はるみ知事は「リスク分散の動きを踏まえた企業勝致のモデル」と述べ、期待をこぼした。

新工場は4月から注射針の針先部分の生産を始める予定で、同社は道内の大学や工業高等専門学校を卒業した8人を新規採用した。将来的には主力生産拠点をしたいとしている。

ユニシスの新工場で研修を受け、従業員（22日、北広島市で）



知度や営業力を補完する考えだ。札幌市のシステム開発会社「アドヴァンス・ソフトウェア・エンジニアリング」の金山英範社長は「新規案件を獲得する新たな方法として、同業他社と体制を組んでシステム開発を進める試みも必要」としている。

移す動きが出てきている。14年11月には「アクサ生命保険」（東京都）が札幌市中央区に本社機能の一部を移転させている。

ユニシスは生産拠点を埼玉県内に持ち、主に麻酔用の注射針を生産している。災害時のリスク分散を目的に新工場の建設場所を探した結果、大震災のリスクが低い点、札幌に近く人材確保が容易である点、新千歳空港に近く首都圏からの交通の便が良い点を勘案し、北広島市が選ばれた。